

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち生活困窮者就労準備支援等事業)			担当部局	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		竹垣 守		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)第9条第2項			関係する計画、 通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助 について(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)				
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	一般就労に向けた日常生活自立・社会生活自立・就労自立のための訓練を計画的かつ一貫して行う就労準備支援事業、家計の状況を見える化し利用者の家計管理の意欲を引き出す家計相談支援事業、生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、進路相談等を行う子どもの学習支援事業等を行う。(補助率は、就労準備支援事業等:3分の2、家計相談支援事業・子どもの学習支援事業等:2分の1)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算 15,000の内数	28,268 の内数	29,089 の内数	29,275 の内数	39,993の内数			
		補正予算 4,000 の内数	28,574 の内数	2,123 の内数	-				
		前年度から繰越し -	-	11,062 の内数	-	-			
		翌年度へ繰越し -	▲ 11,062の内数	-	-				
		予備費等 -	-	-	-				
		計 19,000 の内数	45,780の内数	42,274 の内数	29,275 の内数	39,993の内数			
		執行額 -	10,979	13,458					
		執行率 (%) -	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) -	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者自立相談支援 事業費等補助金	29,275 の内数	39,993の内数	「新しい日本のための優先課題推進枠」14,706百万円の内数					
		計 29,275 の内数	39,993の内数						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度	目標最終年度 - 年度
	【子どもの学習支援事業】 学校基本調査に基づく全国の高校進学率(平成26年度は98.4%)	事業参加者の高校進学率	成果実績	%	-	92.8	93.3	-	-
			目標値	%	-	91.1	92.8	-	前年度以上
			達成度	%	-	102	101	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	保護課調べ								
	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度	目標最終年度 - 年度
	【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の利用契約締結件数が前年度を上回ること。	日常生活自立支援事業の契約件数	成果実績	人	43,632	49,791	集計中	-	-
目標値			人	40,270	46,687	49,791	-	前年度以上	
達成度			%	108	105	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国社会福祉協議会調べ								

成果目標及び成果実績(アウトカム)	【被保護者就労準備支援事業】 被保護者就労準備支援事業の参加者数が前年度を上回ること。	被保護者就労準備支援事業の参加者数	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	人	人	人	6,869	集計中	-	-	-
			目標値	人	人	人	-	6,869	-	前年度以上	
			達成度	%	%	%	-	-	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護課調べ										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
【子どもの学習支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	自治体数	-	300	423	-	-			
	当初見込み	自治体数	自治体数	-	313	450	精査中	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
【就労準備支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	自治体数	-	253	355	-	-			
	当初見込み	自治体数	自治体数	-	254	378	精査中	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
【家計相談支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	自治体数	-	205	304	-	-			
	当初見込み	自治体数	自治体数	-	209	350	精査中	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
【被保護者就労準備支援事業】 事業実施自治体数	活動実績	自治体数	自治体数	-	172	精査中	-	-			
	当初見込み	自治体数	自治体数	-	-	260	精査中	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の専門員数	活動実績	人	人	-	2,536	-	-	-			
	当初見込み	人	人	-	2,290	2,536	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
【子どもの学習支援事業】 子どもの学習支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「実施自治体数」	単位当たりコスト	円	円	-	4,185,473	-	-				
	計算式	/	/	-	1,255,642,000/300	精査中	-				
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
【就労準備支援事業】 就労準備支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「実施自治体数」	単位当たりコスト	円	円	-	3,777,419	精査中	-				
	計算式	X/Y	X/Y	-	955,687,000/253	精査中	-				
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
【家計相談支援事業】 家計相談支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「実施自治体数」	単位当たりコスト	円	円	-	1,682,376	精査中	-				
	計算式	X/Y	X/Y	-	344,887,000/205	精査中	-				
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
【被保護者就労準備支援事業】 被保護者就労準備支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「執行内示額」 Y:「事業参加自治体数」	単位当たりコスト	円	円	-	7,170,604	精査中	-				
	計算式	X/Y	X/Y	-	1,233,344千円/172	精査中	-				
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「総訪問回数」	単位当たりコスト	円	円	2,701	2,488	精査中	-				
	計算式	X/Y	X/Y	3,026,569,000/1,120,488	2,972,530,000/1,194,984	精査中	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)									
		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)									
	政策評価	定量的指標		斜線	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		
		—		実績値	—	—	—	—	目標年度 - 年度		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	生活困窮者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、その自立を促進する。										
	改革項目 (第一階層) アクション・財政プログラム	分野:	社会保障	—							
		KPI (第一階層)			斜線	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度		
		—			成果実績	—	—	—	—		
		—			目標値	—	—	—	—		
		—			達成度	%	—	—	—		
		KPI (第二階層)			斜線	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度		
		—			成果実績	—	—	—	—		
		—			目標値	—	—	—	—		
		—			達成度	%	—	—	—		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、生活困窮者等に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するという本事業の目的は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業等を実施するものであり、国費を投入する必要がある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活困窮者等の福祉の向上に資するために必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助で実施する本事業は、交付決定額に対して効果の高い事業等であり、水準は妥当なものと考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	生活困窮者等の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の取り組みを通じて、地域の生活困窮者等に対して様々な支援サービスができるといえる。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の取り組みを通じて、地域の生活困窮者等に対して様々な支援サービスができるおり、活動実績は見込みに見合ったものと考える。

性 格	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0681	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			
	厚生労働省	0681 - 02	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 (うちひきこもり対策推進事業)			
	厚生労働省	0681 - 03	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 (うち生活保護適正化等事業)			
	厚生労働省	0681 - 04	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 (うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)			

点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の実施であり、国として引き続き補助を行っていくことが必要である。
	改善の 方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。

外部有識者の所見

執行額137億円が予算423億円の内数になっており、予算に対する適切な執行状況について確認ができない。金額も大きいことから、全体予算のうち本事業が対象とする3事業に係る予算額を把握し、執行状況を確認することが望ましい。
3事業に適したアウトカムの再設定(学習支援事業に係るアウトカムは評価できる)、アウトプットの一部見直し(実施自治体数ではなく支援対象者数ではないか)を行い、活動状況および成果を評価すべきではないか。(栗原 美津枝)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の 事 業 内 容 改 善	各事業に係る予算額及び執行状況を把握するとともに、事業に適したアウトカムの再設定、アウトプットの一部見直しを行い、活動状況および成果等の事業評価をすべき。
-----------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 善 度 を 内 検 に	所見を踏まえ、平成30年度行政レビューシート作成に向け、必要な見直し等について検討する。
---------------------------------	--

備考

生活困窮者自立支援制度は、平成27年4月より施行された生活困窮者自立支援法に基づき実施される新しい事業であることから、当面の間は制度の見直しではなく、制度の安定化を図ることが優先されるべきであると考えている。そのため、国として、支援員を対象にした研修の充実やエビデンスに基づいた支援が実施できるよう統計システムの構築などを行っていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709	
平成28年度	680					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 13,458百万円

【事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 ※平成28年度執行額】

【補助金等交付】

A 都道府県、市町村(864)
13,458百万円

(内訳)上位10位

東京都 1,293百万円
大阪市 811百万円
熊本県 559百万円
名古屋市 466百万円
横浜市 462百万円
川崎市 247百万円
京都市 239百万円
福岡市 222百万円
熊本市 218百万円

【事業の実施】

【随意契約(公募)等】

B 社協、NPO、その他民間団体等
<東京都の例> 269百万円

【事業の実施】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都

B.(社福)有隣協会

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	就労準備支援等事業に係る委託料	1,047	事業費	生活困窮者一時生活支援事業に係る事業費	146
使用料及び賃借料	就労準備支援等事業に係る使用料等	115	使用料及び賃借料	事業実施に係る賃借料	59
補助金及び負担金	就労準備支援等事業に係る補助金等	105	管理費	事業実施に係る管理費	28
給料及び賃金等	就労準備支援等事業に係る給料等	16	人件費	事業実施に係る人件費	25
報償費	就労準備支援等事業に係る報償費	3	諸経費	事業実施に係る光熱水費等	11
需用費	就労準備支援等事業に係る需用費	3			
役務費	就労準備支援等事業に係る役務費	2			
共済費	就労準備支援等事業に係る共済費	2			
計		1,293	計		269

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	東京都	8000020130001	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,293	補 助 金 等 付 付	-	--	
2	大阪市	6000020271004	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	811	補 助 金 等 付 付	-	--	
3	熊本県	7000020430005	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	559	補 助 金 等 付 付	-	--	
4	名古屋市	3000020231002	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	466	補 助 金 等 付 付	-	--	
5	横浜市	3000020141003	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	462	補 助 金 等 付 付	-	--	
6	川崎市	7000020141305	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	247	補 助 金 等 付 付	-	--	
7	京都市	2000020261009	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	239	補 助 金 等 付 付	-	--	
8	福岡市	3000020401307	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	222	補 助 金 等 付 付	-	--	
9	熊本市	9000020431001	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	218	補 助 金 等 付 付	-	--	
10	大阪府	#####	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	189	補 助 金 等 付 付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(社福)有隣協会	7010805000765	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	269	随意契約 (公募)	-	-	-
2	(社福)やまで福祉会	2013305001032	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	179	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(社福)東京援護協会	7010005010961	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	146	随意契約 (公募)	-	-	-
4	(社福)新栄会	9011105000982	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	142	随意契約 (公募)	-	-	-
5	(社福)特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団	6010405001693	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	142	随意契約 (公募)	-	-	-
6	(社福)愛隣会	9013205000185	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	23	随意契約 (公募)	-	-	-
7	(NPO)インクルージョンセンター東京オレンヂ	8011105004778	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	5	随意契約 (公募)	-	-	-
8	(公財)城北労働・福祉センター	2010505001960	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	1	随意契約 (公募)	-	-	-
9	株式会社エムエスケイ	3011001036104	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	0.2	随意契約 (公募)	-	-	-
10	株式会社創環	6010001096361	生活困窮者の自立の促進に資することを目的とする	0.2	随意契約 (公募)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト